

Title	日本の住宅金融における諸問題に関する一考察
Sub Title	
Author	小笠原宏(Ogasawara, Hiroshi) 村井俊雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1983
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1983年度経営学 第257号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001983-0257">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001983-0257</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 小笠原 宏

主査 村 井 俊 雄

副査 太 田 康 信

所属ゼミナール 太 田 康 信 研

田 中 滋

## 日本の住宅金融における諸問題に関する一考察

近年における消費の伸び悩みの背景として、いわゆる消費の“モノ離れ”が指摘されている。しかしながら、こと住宅に関してしてみると必ずしもそれは当てはまらないといえる。なぜなら住宅という財が人間の日常生活にとって不可欠な『衣・食・住』の三要素の内の一つであるという、他の財とは比較にならない重要性をもつからに他ならない。それゆえに日本においても住宅に関する需要は何時の時代でも根強く存在してきたし、政府も住宅投資の持つ大きな経済的波及効果に着目して、その需要の顕在化の為に数々の施策をおこなってきた。しかし近年の激しい土地や住宅の価格上昇のために住宅需要は湿りがちである。そこで消費者の住宅取得を援護するという役割を果たす住宅金融の整備・拡充が期待されるわけである。しかし国債の大量発行や財政赤字の増大という状況下では、従来のような住宅金融公庫を中心とした政府主導型の住宅金融の拡大はかなり難しいといえる。そういった意味でも同じ先進国でも民間主導型の住宅金融を行っている米国や西独に制度の中に参考とすべき点は多いといえる。特にそれらの国々で住宅金融の源資調達に大きな貢献をしている様々な住宅抵当貸付債権の流動化策は、幅広い層からの資金流入そして金融資本の効率的活用という点からも大いに参考にして取り入れていくのが日本の住宅金融の発展の為には必要であろうと考える次第である。